

“ちいさな企業” 成長本部（北海道千歳市）
議事概要

中小企業庁

1. 概要

日時：平成25年4月25日（木）16：00～18：00

場所：北海道千歳市（千歳アルカディア・プラザ 多目的ホール）

参加者：平経済産業大臣政務官、中小企業庁 守本経営支援部長、
経済産業省 佐々木産業資金課長、北海道経済産業局 増山局長
中小企業・小規模事業者10社、支援機関4機関、北海道、千歳市

2. 出席者からの主なご意見

＜第一部 中小企業の発展、地域貢献に向けた課題と今後の取組＞

- 地域貢献としては、食育に取り組んでいる。農業は不規則であり、労働力の確保が課題。
- 東日本大震災を受けて、当社を災害時の一時避難場所とした。行政が管理している一時避難場所は人が常駐している訳ではないので、今後、行政はどう企業と手を組んでいくかを検討すべき。
- 恵庭市は花で有名。一般市民が自分たちのお金で、自分たちの町を飾り始めている。自分たちで町を支えているという意識があるし、その姿勢を今後も貫いていきたい。恵庭ブランドを確立したい。
- 大学で講義を行い、企業と学生を繋げ、ITで課題解決を行うというコーディネーターをしている。従業員に対しても、会社以外で地域貢献をするよう意識付けしており、業績評価のポイントとしている。
- 隣町に大きなスーパーがあるが、お年寄りには足がないのでいけない。経営は苦しいが、徹底的にお年寄りの視点に立って店づくりを行い、なんとか運営している。いかにお年寄りに安心して暮らせるような店づくり、商店街づくりをしていくかが課題。さらに、経営者の意識改革も必要。息子へ他企業に就職するよう勧める社長も多いので、なかなか後継者が育たない。
- パートを130人雇用し、安定したシフトで長く働ける場を地域に提供してきた。社員の通勤負担を減らすため、自宅の近くのクリーニング店に配置・異動を実施。経験が重要なので、60歳時点で再雇用を希望するか相談に乗っている。家計の足しに働きたい母親はたくさんいるが、特に日・祝も営業するサービス業で日祝日に預けられない保育の問題が大きい。
- 新卒者の社会適応能力が低い。以前に比べて2割ぐらい教育へ時間をかける時間が増した。企業と学生のミスマッチが課題。地域貢献として、地球防衛隊（ごみ拾い）活動をしている。リサイクルが可能なものは、回収業

者へ引き取ってもらい、そのお金を貯めて、無料で福祉施設にお寿司を提供する資金にしている。これは新入社員のアイデア。

<第二部 支援機関の課題と今後の取組>

- 中小企業は新商品を開発しても、販路開拓ができないので、商談会、個別の相談会等を実施している。一方、小規模零細企業は、出展費用、出展ノウハウ（プレゼンの仕方）がない、行かせる人がいないという問題がある。
- ネットワーク強化事業は、事業者からの評価も高い。国には、保証協会を窓口とした保証を使い勝手の良いものにして欲しい。
- 中小企業庁HPに認定支援機関の名前が載っているが、単純にそこから選ぶことはできないので、経営改善をしたくても、相談できていない中小企業がいるのではないか。認定支援機関は、中小企業とのネットワークの構築が重要。当事務所では、金融機関と協力して、経営改善を必要としているお客がいれば、紹介してもらう等の工夫をしている。
- 道内10万社の中小企業に中小機構の施策をいかに知ってもらうかが課題。無料窓口相談や専門家派遣を実施。また、ある程度企業が集まれば、アドバイザーを派遣し、出張相談会を実施。さらに、認定支援機関や商工会向けの研修事業を行い、間接的に中小企業の経営力向上を図っている。
- 中小企業対策は国の手厚い施策があるが、中小企業のニーズをどう結びつけるかが重要。地域によってニーズ・事情が異なる。また、国の補助金は、申請書類もさることながら、申請マニュアルまでもらわないと申請できない。
- 千歳市では、資金調達のための取組として16億円融資制度を設置、また、信用保証料の全額を初年度に一括して助成し、融資を受ける際の負担軽減を図っている。
- 中学3年から事業を運営。大学卒業時に法人化。創業時は貯蓄の範囲で事業を行っていた。創業後、銀行の営業を受け、今後を考えると付き合いで借りた方がよいと言われ、付き合いで融資をスタート。その後、資金調達で苦しくなった時は、銀行が快く貸してくれた。また、20代前半向けの起業前のセミナーが重要。こうしたセミナーは地方レベルでは数が少なく、定期的に行って欲しい。
- 海外企業のフランチャイズ権利を獲得後、資金を要したが、銀行には貸してもらえなかった。また、助成金も空港のスペースを間借りしているので、店舗として見なされず、不採択となった。他の支援機関も回ったが、思いだけではなく、事業計画にプロのお墨付きがなければだめと言われた。外部のアドバイスがあれば、もっとやれると思う。
- 地方ではネットで売るという発想がないので、受け入れられにくい。

- これから創業する学生、主婦、女性は、資金、販路等のネットワークがないという問題がある。そういった方の掘り起こしについては、学生、女性で地域ごとのネットワークがあるので、支援機関としては、そこにアプローチするなど、地域での創業を掘り起こしていくべき。

<第三部 国の施策に関する意見交換>

- 新卒者を採用したいが、一人前になるまで教育コストがかかる。小さい規模の企業ではコストをかけづらい。どう教育したらよいか分からず、結局ドロップアウトしてしまったこともある。
- 専門家派遣は、派遣された人が企業に寄り添うことが重要で、企業側も教育方法の勉強にもなる。さらに、保育の問題は、子供を預けに行くというより、家で世話人が待っているようなプログラムがあれば理想。
- クリーニング業は自社製品でない品の加工業でありながら、受付時にダメージについての説明責任があり、手間をかけた手作業が必要なため人件費比率が高い業種。クリーニング業法上に利用者利益の規定もあり、なかなかこれを価格転嫁できない。このように人件費比率が高いサービス業で、パートの社会保障適用などが、事業主の全負担というのは、厳しい。人件費比率が高い業種を考慮して欲しい。
- 外食産業も23兆ぐらいの市場規模だが、サービス産業に対して施策が薄い。現在、消費税増税を前に価格転嫁をどうするか悩んでいる。
- 中学～高校の段階でキャリア教育をするべき。また、個人保証の問題は大きい。さらに、倒産とはどういうことか学ばせるセミナーも重要。

3. 平政務官からの主なコメント

- 今日のご提案をしっかりと反映をしていきたい。
- 議論のメインは社会保障（年金、保育、社会保障の企業負担分）という印象。
- 教育に関しては、文部科学省の領域かもしれないが、そういった問題意識を持っている。
- 最後に、北海道でも起業する人が増え、中小企業が雇用の中核となっていくことを目指してやっていく。また、成長本部とりまとめ前でも運用上できるものは反映していく。

4. 守本部長からの主なコメント

- 新卒者の教育支援としては、中小企業・小規模事業者人材対策事業を用意。こうした施策を活用しつつ、地域ごとの人材育成の仕組みを作っていたいくことを期待。

- サービス業に関して、確かに過去、支援策が手薄だったかもしれない。ただし、現在、施策対象を伸ばしている。消費税増税の対策として、例えば、回転寿司のファシリティが60万円以上すれば30%特別償却できる等の制度も用意。なお、創業支援は業種問わない。
- キャリア教育（小学校、中学校向け）は経産省も文科省等と共同で進めており、引き続きやっていく。
- 個人保証の問題については、金融庁と勉強会を実施している。個人保証があったとしても最後どのように処理するかわかりやすくすることが重要。
- 創業補助金の公募を実施したが、これまで中小企業施策に馴染みのない人が対象のため、アプローチが難しい。地域の支援機関にも掘り起こしをお願いしたい。

以上